■ 概要

プラスチック資源の効率的な収集・リサイクルの推進に資する先進的なモデル形成に取り組む地方公共団体を対象に、プラスチックの資源循環に関する先進的モデル形成支援事業の公募を行いました。

■ 採択結果

(1) 市区町村によるプラスチック使用製品廃棄物の分別収集・リサイクル

(1) 市区町	村による ノフスナック使用	製品廃棄物の分別収集・リサイクル
地方公共団 体名	事業名	事業の概要
宮城県石巻	プラスチック資源循環	組成調査と簡易分析を通じて、中間処理施設及び保
市	に係るリサイクル体制	管施設等の規模や処理能力などを調査し、最適な処理
	の可能性調査事業	スキームと今後の中間処理施設等の設置に向けた検討
		を行う。
秋田県(大仙	大仙・美郷エリアにおけ	既存のペットボトル回収スキームや一時保管施設等
市、美郷町)	るプラスチック資源循	を最大限活用した複数自治体によるプラスチック資源
	環モデル(仮称)の実現	の循環モデルの早期実現に向け、大仙市大曲地区と美
	可能性検討事業	郷町全域において、焼却処理しているプラスチックご
		みの一括回収を行い、収集運搬の合理化検討や環境性・
		経済性の検証などを実施する。
茨城県石岡	プラスチックの再資源	拠点回収や回収したプラスチックの再商品化の実証
市	化に関する実証実験事	やその効果を把握し、プラスチックの地産地消モデル
	業	の形成を行う。
栃木県宇都	宇都宮市プラスチック	居住形態の異なる2地区のプラスチック資源排出量
宮市	資源一括回収実証事業	や周知効果の調査、組成分析などの基礎データ収集を
		行うとともに、アンケート調査による住民理解度の把
		握を行う。
埼玉県さい	さいたま市プラスチッ	指定法人ルートを活用した一括回収を想定し、簡易
たま市	ク回収先行地域実証事	分析や住民へのアンケート実施等により、今後増加す
	業	る高齢者世帯等に対しての周知方法や地方財政を圧迫
		しない費用対効果を踏まえた最適な分別処理方法の検
		討を行う。
富山県魚津	新川広域圏プラスチッ	新川広域圏事務組合で製品プラスチックを発電燃料
市	ク資源一括回収合理化	処理している4自治体(魚津市、黒部市、入善町、朝日
	検討事業	町) において、今後のプラスチック資源化処理に向けた
		最適な移行モデルの作成と効果検証を行う。
兵庫県姫路	プラスチック製容器包	容器包装プラスチックと製品プラスチックの一括回
市	装及びプラスチック製	収を行い、組成調査及び効果検証を通じて、一括回収に
	品一括回収に向けた実	向けた課題を明らかにする。特に、自治体区域内に再商
	証事業	品化事業者が存在しない場合において、どの程度選別
		作業を省略できるかを検証する。
広島県呉市	プラスチック資源の分	回収したプラスチック資源の組成分析調査を実施
	別収集に向けた実証試	し、一括回収への移行に向けた効果検証を行う。また、
	験	中間処理 (ベール化工程) における課題や事業者の受入
		体制の検討のため、本モデル事業の過年度業務で得た
		データ・知見を活用し、他自治体にも参考になりそうな
		課題対策の検討を行う。

地方公共団 体名	事業名	事業の概要
大分県佐伯 市	持続可能な廃プラスチックリサイクル可能性 調査事業	容器包装プラスチックと製品プラスチックの一括回収の拠点回収実験を指定モデル地区にて行い、効果検証及び組成調査等を通じて、プラスチックの分別収集にかかる収集運搬・リサイクル処理の経費、コークス等燃料の消費量、発電量への影響等の費用対効果を明らかにする。
鹿児島県鹿児島市	プラスチック資源循環 推進事業	容器包装プラスチックと製品プラスチックの一括回 収や通常の中間処理施設と古紙業者での圧縮梱包、再 商品化事業者での中間処理、再商品化を行い、移行後に おける効果の把握や最適なモデルの検討を行う。

(2) 地方公共団体が製造事業者等と連携して実施する使用済プラスチック使用製品の自主回収・リサイクル

4X - 7 9 4 7 70		
地方公共団	事業名	事業の概要
体名		
東京都	みんなでボトルリサイ	自治体と日用品企業4社(ユニリーバ・ジャパン・サ
	クルプロジェクト	ービス株式会社、花王株式会社、P&Gジャパン合同会
		社、ライオン株式会社) が協力し、自治体が回収した容
		器包装プラスチックから対象のプラスチック容器の指
		定保管施設でのピックアップ回収を実施し、本モデル
		における効果の把握や検討を行う。
広島県	「店頭」における持続可	食品トレー等の製造企業である株式会社エフピコと
	能なプラスチック資源	連携し、店頭回収の課題となっている店舗スタッフの
	の循環モデル構築及び	負担や回収方法の解決に向けて、効果の検証や店舗へ
	次世代型の回収拡大・効	のアンケートを踏まえて、最適な回収方法の検討を行
	率化に向けたスキーム	う。
	検証事業	